

現代天皇制に関する二、三の問題

神奈川大学外国語学部 中島三千男

はじめに

天皇の代替り儀式（前天皇の葬送儀式と新天皇の即位儀式）は、数十年に一度の間隔をもって、継起的に繰り返されるが故に、それは天皇あるいは天皇制といわれるものが、その時代の国家や社会、あるいは国民意識においてどのような位置を占めているかを示す重要なメルクマールとなる。

その意味において、もうずいぶんと記憶はうすれかかっているが、一九八八年九月一九日の昭和天皇の容体急変にはじまり、翌年一月七日の死去（Xデー）を経て、二月二四日の葬儀日（大喪の礼）にいたる約五か月間の間に、日本列島に展開した事態は、今日の象徴天皇制といわれるものを考える上で豊富な材料を提

供しているように思う。

もっとも、その数か月は、代替り儀式といっても前半の前天皇の葬儀に関わるものであり、後半の新天皇の即位のクライマックスはこの一月に体験するものであること、また前半の葬儀は象徴天皇の葬儀といっても、その前半生を絶対的な神権天皇として君臨した昭和天皇の葬儀であったこと、さらには死や葬儀といったものに対する特別な思い入れをしめす、いわゆる日本人のメンタリティーの問題などもあって、この裕仁天皇から明仁天皇への代替りの持つ意味は十全にはこの一月を経たあとで初めて全面的に明らかにすることができるとのであることはいうまでもない。

そういった限定付きのものであるが、象徴天皇制の研究のためにも、また、この一月と主体的に関わるためにも、昭和天皇の重体から死、そして葬儀へとい

たる過程の数か月の事態の持つ意味を明らかにしておくことは重要な課題であろう。この点についてはすでに渡辺治氏の『戦後政治史の中の天皇制』（一九九〇年、青木書店）のようなすぐれた仕事が出されているが、筆者もこのほど、この数か月の出来事を実証的に分析する機会を得た（『天皇の代替りと国民』、第四章、近刊、青木書店）。その分析の結果は、同書の「おわり」の部分で展開しておいたが、ここで、その部分と重なる部分もあるが、この数か月の出来事が現代天皇制を考える上で提起したいいくつかの問題について考えてみたい。

一、天皇フィーパーの 現代的基盤

さて、八八年九月一九日の天皇の容体

急変から翌年一月七日の天皇の死去、そして二月二四日のその葬儀にいたる数か月は、その間にいくつもの波をもちながらも、全体として、日本列島が、天皇フィーパーに覆われた時期であったといえることができる。そして、この、天皇フィーパーは、その意味あいと強弱はあっても戦後自民党政権が一貫して押し進めてきた天皇元首化路線に一大画期をもたらすものであった。

ところで、このような大きな意味をもった、天皇フィーパーは、何によってもたらされたのであろうか。渡辺治氏は、「現代日本社会の構造と天皇制——『自粛』と『記帳』の社会学」（『前掲』）の中で、今回の「天皇現象」を引き起こした力は、「企業社会的統合力」と「自民党保守政治の力」であり、そういった意味では「現代日本社会の構造自身の産物である」と指摘しているが、筆者も、今回の事態を考える場合、この「現代日本社会の構造の産物」という視点は大事だと思ふ。

戦前にあって、代替り儀式に伴う天皇フィーパーを国民的レベルに拡大させていく上で大きな役割を果たしたのは、青年団や在郷軍人会、あるいは町内会といった、いわゆる行政補助組織、半官半民の組織であり、また学校（生徒）であっ

た。

しかしながら、今回において天皇フィーパーを演出したのは、自粛ムードの段階で垣間見え、Xデー段階で姿をあらわし、そして「大喪の礼」の時に前面に踊り出た「統合団体」であった。天皇重体下の自粛ムードや記帳熱の蔓延の時にはマスコミのフィーパーや国民自身の興奮もあって、またXデーの時には国民は意外と覚めていたが、なお、マスコミのフィーパーによってなかなか見えなかったが、二月二四日にはマスコミもフィーパーせず、国民も覚めていたのに、日本の社会が凄まじい服喪状態におちいることによって、この数か月の天皇フィーパーを支えていたのは何だったのかがはっきり見えるようになった。それが筆者のいう「統合団体」というものである。

ハードの面では警察官三万数千人による首都の厳戒をはじめ、ソフトの面では、映画館の休業や国内スポーツの中止など、この日の出来事はすべて戦後初めてといわれるものばかり、いわば「初ものづくし」であった。そしてこうした戦後初めて経験する服喪を演出したのは日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本銀行協会といった大手の業界団体であり、また全国興行環境衛生同業組合(映画)、全国遊戯業協同組合連合会

(パチンコ)といった中小の業界団体、さらにより大事なのはこうした業界団体にとどまらず落語芸術協会や日本体育協会などの文化、スポーツ団体の統轄機関であった。こうしたいわば国家と市民社会を介する形で網の目のように張られた各種の業界別、分野別の諸団体は、許認可行政を通じて、あるいは利益配分や予算配分を通じて、さらには天下りを通じて政府・自民党と緊密に結び付き、選挙において自民党の巨大な集票マシーンとして機能する諸団体であり、学問的にはこれまで業界団体とか利益団体、あるいは圧力団体さらには一般的には中間団体と言われてきたものである。筆者はこれらの団体の現代社会における国民統合機能の巨大さに着目して「統合団体」と名付けたが、この「統合団体」こそ、二月二四日の日本列島の服喪だけではなく、その数か月の天皇フィーパーを演出した主役であったのである。

こうした諸団体に対する政府・自治体の指導や通達によって、あるいはより重要なものは、そうした明確な文書に残るものだけではなく、緊密な結びつきを前提にした、電話による示唆、誘導を通じて、十分に政府や自治体の意向が伝わったのであり(問題にされれば、そんなことはしていないと開きなされる)、政府

がXデー時や「大喪の礼」にあたって、戦前のように、閣令や法令による上からの強制ではなくて、民間の弔意の表し方については、「協力をお願いする」、「自主的判断のもとに行われるべきだ」、「形にとらわれることなく」と物分かりのいい、スマートな対応がとれたものも、実はこういうシステムを前提にした「あうんの結びつきがあったからなのである。逆にそうしたものであっただけに、場合によっては、政府の意図をこえる場合も出てきたのであり、それが天皇重体下の、政府の過度の自粛をいましめる対応となって表れたのである。

また、天皇フィーパーの現代的基盤という点では、こうした、現代社会における統合団体の問題だけではなく、「祭り」の自治体や企業による支配、「祭りの変質」という問題もある。戦前の大正天皇の時には見られなかったといわれたほどの、天皇重体下の祭りやイベントの、あの雪崩のような自粛の背景には、「東京祭り」や「区民祭り」に代表されるように、今日における「祭り」、とりわけ異常な隆盛を見せる都市の「祭り」というものが自治体や企業の主導のものになっている、つまり祭りの変質の問題が横たわっていた。六〇年代の高度経済成長の過程で、農村における過疎、都市におけ

る新住民の急増、また都市においては交通事情の悪化、また祭りや伝統を古いものとみなす風潮の流行などといまわって、六〇年代末から七〇年代前半にかけて、都市においても、農村においても日本列島規模で祭りの衰退が始まる。ところが七〇年代後半以降、八〇年代にかけて、都市の祭りが年々隆盛を見せるようになる。この背景には思想的にはポスト・モダンがあり、そこにおける祭りや伝統の見直しといったものを背景に、自治体の地域戦略、つまり地域の活性化、市民意識・区民意識の高揚、あるいはコミュニティづくり等の課題の追及の中で祭りというものが有効なものと見直しがはじめられ、その結果、自治体による祭りの統合、企画化が始まっていく。「東京祭り」や「区民祭り」の始まりである。

また一方、企業においても高度経済成長末期の公害問題やロッキード疑獄を通じて、企業悪玉論がひろがるが、この克服策として七〇年代後半以降、地域との積極的な係わりを模索しはじめる。そして、その重要な柱になったのが地域の祭りへの参加、協力であり、また企業による祭りの創出であった。

こうして、七〇年代後半以降、都市を中心にして祭りは、自治体や企業の係わ

りを背景にますます巨大なもの、派手なものになっていくが、そうなればなるほど、自治体や企業による祭りの支配が財政的にも人的にも格段に進んでいく。そうしたものであっただけに自治体や企業が自粛に踏み出せば、祭りは一挙に雪崩現象的に中止、自粛に迫られていく運命にあったのである。

さらに、天皇フィバーの、現代的基盤という点では、統合団体の発達とも関連することもあるが、現代社会の集権的性格、また、その空間的現れとしての東京の位置の問題（極度の東京集中）があるように思う。例えば、集権的性格といえは、大阪有線放送は「Xデー」下、番組の全面的変更を行ったが、その情報を提供している商店や飲食店は実に全国約八〇万か所にもぼっているという問題である。一会社が対応すれば、一気にその影響が全国に及ぶというシステムである。

東京への極度の集中という点ではこういう例がある。二月二四日、これも「初物づくし」の一例であるが、全国九一の中央市場、一七〇〇の地方市場が一斉に休むという凄まじいことが起こった。この発端は、都内の交通規制（七割減）を直接の要因にして、東京の中央卸売市場の休業という事態からはじまったものである。ところが東京市場は取扱量が圧倒

的に大きいため全国の価格を左右する。しかも、たとえば北海道のものが直接それだけの地方に運ばれるのではなくて、いったん東京市場を経由してはこばれるものも多いため、結局東京市場の休場が全国の中央市場、地方市場の一斉休業をもたらしただけである。

このように、今日、日本社会が高度な集権社会、管理社会になっていること、とりわけ東京を中心としてそれがすすんでいること、これが今回の天皇フィバーを拡大した、基盤でもあったわけである。

このように、今回の驚くべき天皇フィバーを考える場合に、これを日本の、あるいは日本人の伝統的な心性といった視点からのみ考えるのではなく、以上に見たような「現代的基盤」というものをしっかり見ておくことが肝要であろう。

二 「豊かな社会」の天皇制

第二に、天皇フィバーの現代的基盤はなにも上に見たような「社会的基盤」といった問題にとどまらず、国民の意識という点においても、戦前とは違う新しいものをもっていたということである。例えば、あの数百万人の記帳の問題で

ある。渡辺氏は先の本の中で、この数の問題も「企業的社会統合力」や「自民党保守政治の力」、つまりそれらによる動員という側面を強調している。たしかに、あの数百万人という数を動員の側面から見るのは大事な点である。しかし、筆者は、それにもかかわらず、あの数百万という記帳の数をその側面だけでとらえるのではなく、マスコミの影響をうけた「自発的な行動」という側面を重視するものである。なぜならば、一月上旬には記帳者の数は六〇〇万に達したといわれるが、この数は九月末から一〇月上旬までのストックがものをいった数であって、一〇月上旬以降は急速にその数を減らしており、地方自治体レベルでは記帳所の撤去も行われているのである。しかし、現実の天皇の容体は一〇月末から一月初めにかけて、あの天皇フィバーの最高潮をもたらし九月二四日の「重体」の時の全ての数値を上回る、容体の悪化を示しているのである。この天皇の容体の悪化と記帳者の数のズレは何に起因しているか、それはマスコミの報道に規定されたものであった。一言で言えば、天皇の容体ははるかに九月二四日より悪化していたにもかかわらず、マスコミが大騒ぎしなかったからである。このように記帳者の数の変化が実際の天皇の容体の変化と一致せず、マスコミの

報道の質・量と一致すること、このきれいな一致こそ、記帳者が組織された人ではなく、マスコミの影響を受けた、バラバラの、マス（大衆）であったことを意味していると思う。

さて、それでは「自発的な行動」の心理はどのようなものであったろうか。筆者も何度か坂下門前に足を運んだが、筆者にとって衝撃的だったのは、その数の多さもさることながら、記帳の列が実に多様な年代によって構成されていたということである。固定観念でいえば、年配の人達ばかりであれば、衝撃はうけなかったのであるが、まさに「老若男女」という表現がぴったりの光景であった。年配の層はもちろん、戦後の民主主義的雰囲気にとっぷりつかって成長してきた「団塊の世代」、かつて新人類といわれた三〇代の世代、そして二〇代一〇代の世代の若者が、友達連れで、なかには子供連れで、真面目な顔をしてならんでいる姿である。

五〇代以上の層は戦争体験世代であり、いわゆる「共通苦労体験」といったものをふくめて、天皇についての特別の思い入れがあるのはある意味では当然であろう。筆者が国民意識の上でも新しいものが見られたというのは、若い層の記帳の心理である。それは「めったにない機会」、「テレビに出られるかもしれない

い、「記帳は永久に残る」、「昭和の記念」というか、自分の生きていたあかし、「話題になる」(同、一〇月二八日)といったように、より自分の問題に引き付けた論理で記帳を行っていることである。

また、記帳からは少しはずれるが、「朝日」の八九年一月一日付け記事(『昭和』そのとき)につきのようなことが紹介されている。「少し前、『宮内庁御用達』の品を紹介した本が売れた。『御用達』制度が廃止されて三〇年以上たつのに、本の中は様々な『御用達』商品がふれる。酒、菓子、漆器、履物……菊の紋が随所に見られる。中高年対象の本だったのに、若い人達にも売れた。若者には、それが日本の『ブランド商品』の証明として映ったようだ」。

つまり、こういうことである。若者の天皇と向き合う姿勢は、忠誠、とか献身とかいったものではなくて、自己の確認、アイデンティティを満足するものとして位置づけられているということである。「ブランド商品」の日本的流行は、究極のところ、今日の管理社会・情報化社会における、自己喪失の補償行為であるわけだが、そういった意味では「記念になる」、「自分の生きていた証し」、「話題になる」といった記帳の心性と共通するものである。そして、問題は、記帳に行くということ、つまり皇居であるとか

坂下門であるとか(この意味で一般記帳といっても自治体や神社の記帳所に足を運ぶのと、皇居はじめ宮内庁施設での記帳とはやや性格を異にする)が、そうした「ブランド」、アイデンティティを満たすものとして位置づけられ始めていることである。

そして、このことはなにも若者だけではなく、「団塊の世代」を含めた、「豊かな経済的基盤」を背景とした、「ブランド」志向や中流意識といった問題にたどりつく。「ブランド」志向とは、あるいは「中流意識」でさえ、その底には絶えず、さらなる上への志向、「ワンランク」上への志向をもっている。その場合、皇室のもっている「文化」・生活様式が、特権として忌避されるべきものとしてではなく、旅行ガイドブックに皇室の泊まった宿の特集などがあるように、皇室のもっている衣・食・住が、憧れの対象になっている、「究極のブランド」になっているということである。

一般に「豊かな社会」は人々の関心を歴史や政治から遠ざけ、今(現在)に、そして衣・食・住をはじめとするライフスタイルに人々の関心を集めるといわれているが、国民の天皇(皇室)を見る目もその政治的役割や歴史的に果たしてきた役割等が後景に退き、そのライフスタイルに関心が向けられたとき、皇室は多

くのプラス・イメージをもっているのである。

つまり、このように、一言でいえば現代社会が生み出した「豊かな社会」——それは経済的基盤の拡大という側面においてもまた、自己のアイデンティティの喪失という側面においても——が、天皇(皇室)と国民を結びつける、戦前とも、また戦後直後ともちがう新しい回路をつくりつつあることに注目されねばならないということである。

三 天皇の「特別視」

第三に、これまで社会構造の面においても、また国民意識の上においても、今回の天皇フィーバーの新しき、現代的基盤ともいべきものを強調してきたが、他方でやはり、近代日本においてつくられていった、日本人の天皇観の問題も独自に考えねばならないように思う。さきに述べた、政府と統合団体との緊密な連絡体制、あるいは中央集権的な情報管理システムという問題は、言葉を変えていえば、今日の危機管理体制の問題である。この意味では、今回の天皇の容体急変からの数カ月の出来事、とりわけ「大喪の礼」の日の挙行は、この危機管理システムの全面的発動であった。ところで問題は、危機管理システムは本来、対外戦

争や内乱、あるいは地震等大規模な自然災害の時発動されるのに、なぜ、天皇の死や葬儀が、そういったものと等価のものとして位置づけられた(ている)のかという問題である。

このことは、一九六〇年代の中頃に、テレビ各局でつくられた「非常事態対策要綱」に、①戦争の勃発、②革命の発生、③天災の発生や疫病の流行と並んで、いやそのトップに「天皇、皇后およびこれに準ずる皇室の変事」があげられていた問題(昭和天皇の重体報道やXデー報道は、まさにこの実践であったのである)や、悪天候やその他偶発的な事故で、イベントを中止したり中断したりした場合に主催者側が受けた損害を補償する保険である「興行中止保険」(イベント保険)の免責条項に、八八年二月末に大蔵省の指示により「国家的服喪」が入れられた問題(これは政府による自肅の強要である)である(「朝日」一二月一三日夕刊)。

これは、近代以降につくられていった日本人の天皇観に関わる問題である。今日これは様々なバリエーションをもって拡散しているわけであるが、その共通項は、天皇を特別視する、あるいはなんとなく日本という国においてやはり天皇というのとはなくてはならないもの、さらには天皇を、あるいはそれを論じること

タブー視する意識ということができよう。

しかも、この意識は単に、戦前につくられていったものの名残りに止まらず、戦後においても絶えず、マスコミを通じて、また国体や植樹祭、あるいは海の祭典への天皇や皇族の出席を通じて、さらには園遊会や各種の晩餐会への招待、文化・教育・福祉などを初めとする諸団体の名誉総裁への就任やその行事への出席、また叙勲制度を通じて、変容しながらも再生産されてきたのである。

例えば、戦前に激しい宗教弾圧にあった、大本やPL教団（ひとのみち教団）でも昭和天皇の死に対しては積極的に哀悼の意を表したが、その心理には「昭和三十五年観桜御会に私がお招きいただきませんでした」（出口直日教主）、「皇太子結婚式には宗教団体を代表する形で教主が出席し、不敬の汚名は晴れている」（PL教団、広報担当者）といったものがあつた（『朝日』一月一七日）。

そういった意味では、重体下の自肅ムードや記帳熱の蔓延は、戦後自らの意思に反して「象徴天皇制」の枠に押し込められた昭和天皇と、戦後の歴代政府による天皇復権の試みの成果、その一九八八年段階の財産目録であつたのである。

こうした、天皇の特別視がもつとも極

端な形であられたのが、昭和天皇の重体下で起きた一連のことであつた。

一つは英国の大衆紙の天皇報道に対して、日本政府が英国政府に対して「陛下の尊厳に対する侮辱と受け止めざるを得ず、極めて遺憾だ」と申し入れ、英国政府から「英国は言論の自由の存する国である」と突き離れた事件やまたこれに関連して、渡辺政調会長が「日本政府の勧告にもかかわらずああいう記事を載せ、日本国民の感情を逆なでするのを見過すわけにはいかない。言論の自由といつても程度問題」だと、特派員の国外退去を求めた事件、また、地方議会での日本共産党議員の天皇の戦争責任や他民族支配、国内の人権抑圧の責任を問う発言に対して、「国家の元首がご病気になるって、お見舞をするのが何が悪いのか」（沖縄県知事）、「憲法で象徴と明記されている地位の天皇を誹謗することは憲法の否定だ」（東京都議会自民党議員）と少なからぬ地方議会において、自民党を中心とする保守会派が発言を事前に封じたり、発言を削除したり、また問責決議を可決した事件、さらには長崎市の本島市長の天皇の戦争責任発言に対して自民党県連が知事に長崎市政への協力拒否を要請したり、県連顧問の辞任を認めず解職したりといった反応、そのほか静岡市の市民グループの集会が自治体側の会場使

用拒否にあつた事件など枚挙に暇がない。

そして、こうした天皇の特別視、タブー化が実は右翼勢力の活動の余地を与えているものなのである。右翼勢力が日本において根深い力を持ちつづけているのは、たんにその暴力に対する恐れや営業や事務への影響といった実利的配慮だけではなく、右翼の主張、とりわけ天皇の特別視の主張が日本人にとって必ずしも「根も葉もない」とは受取られていないことにもよっていることを見落してはならないのである。

また、先に述べた「豊かな社会」が生み出した心理、若者の記帳の心理も、四〇代以下の世代がもっている、「ブランド」指向の問題もいうまでもなく、こうした天皇が特別の存在である、皇室の文化は金で買えないものであるという前提があつて初めて成立つものであつた。

こういう意味において、やはり、その後の歴史の中でさまざまな変容し、拡散しているとはいえ、こうした近代以降の歴史の中でつくられていった、日本人の心の中にある、天皇を特別視し、タブー視する意識の問題は重要な問題である。

四 戦後民主主義と天皇制の相対化

第四点として、これまで、天皇フィーパーを可能にしたのは何かという視点から論じてきたが、最後にやはり、それらとは異なる側面についても指摘しておかなければならないだろう。

それは、戦後初めて、いやもつとおおげさにいえば、日本史上はじめて、国民的天皇（制）批判の意識や運動が見られたことである。たしかに、戦前においても、また、とりわけ戦後直後においては一部の思想家や知識人において、今日よりもはるかにラデカルな天皇論議、批判が行われた。しかしながら、それは角田房子氏が「戦後、陛下が戦犯として裁かれるとか、退位されるとかのうわさを聞いても、それを深く考える余裕が在りませんでした。……あのころの私は、自分の子供を飢えからまもることに精いっぱいでした」（『朝日』八九年一月九日夕）と語っているように、国民的レベルのものとはいえないものであつた。しかし、今回は天皇問題が「一気に茶の間まで押し寄せてきた」こともあって、国民的論議が行われ、その中から、批判的な言論や行動が現われ、また新聞も次第にそれらを反映させるようになったことである。例えば「天皇代替りに関する情報センター」のまとめでは、天皇が死去した一月七日から一五日まで全国の九〇数か所で集会、デモ、講演会、声明発表な

どの緊急行動があった(同、一月一七日)とのことであるが、実際はこの数倍にもものぼるであろう。

とくにこの点で、注目されるのは、既成の民主団体や労組ばかりではなく、さまざまな名称の「市民グループ」の活躍である。一月九日の学校での申意表明が必ずしも文部省の意図どおりにならなかったのは、こうした労組(日教組)の活動と地域の主婦グループ、市民グループの連携の運動があったからであった。そういう意味では、むしろ戦後直後とは逆に、知識人の対応の方がぶかったのである。

このことをもつと思想的に見た場合、つぎのようなことがいえる。すなわち、戦前の社会にあって、天皇制を相対化できたのは、外来思想である、キリスト教とマルクス主義(ヤソとアカ)だけであったといわれるが、たしかに、あの九月一九日の容体急変、とりわけ二四日の重体報道を契機に日本列島はあつというまに自粛ムード、記帳熱の嵐にまきこまれたが、その時国内でもっとも早くまたもつと精神的に批判の言論を展開したものの一つに共産党(「赤旗」)があった。また、さまざまな市民グループの一つとしてもっとも戦闘的に、ねばりづよく運動を展開したのはキリスト者の人々であった。また、天皇問題を単に自粛批

判の問題としてではなく、天皇の戦争責任の問題への国民的議論のきっかけをつくったのは、明治学院大学の学長声明と集中講座であり、そしてクリスチャンでもなお通用するものであった。

しかし、他方では、自粛ムードが続く中、唐津くんちを決定した総取締役の「(自粛をすれば)先の大戦で大きな犠牲を払って勝ち取った新憲法が泣いてしまう」、「今は主権在民の世の中なんです」と(同、十一月五日)といった発言に見られたごとく、自らの戦争体験をもとにした批判、そして、それは多くの市民グループの運動もそうであるが、もっと拡大すれば、それを根底においた戦後民主主義の立場からの天皇(制)批判あるいは天皇(制)の相対化の思想というものが出てきたということである。この戦後民主主義という思想は他方で、天皇制を支える新しい国民意識としての、中流意識やミイイズムと重なる側面をもち、また対アジアの視点が弱いなど、さまざまに脆弱性がかかえたものであるが、ともかくにも、日本史上で、はじめて自らの体験による、自前の思想から天皇(制)批判の思想なり、運動が国民的レベルで芽生えてきたということである。

おわりに

以上、昭和天皇の容体急変から死去、そして葬儀にいたる数か月の天皇フィーパーは、私達に次の三つの点を明らかにしたように思う。一つは、この、天皇フィーパーを支えたのは、たんに日本人の独特な心性といったものや、過去の遺物、あるいは日本社会の遅れによってもたらされたものではなく、社会構造の上においても「統合団体」の発達や、「祭りの変質」あるいは「集権的社会」にみられるようにまた、国民意識の上においても、一言でいえば「豊かな社会」がもたらした意識に見られるごとく、むしろ現代社会そのものが支え、生み出したものであったこと。二つ目は、他方で、やはり、その核心的部分のほとんどは日本の近代社会の中でつくられていったものといえ、日本人の、天皇を特別視する、タブー視する心性がそれらと密接にからみあひながら、なお根強く存在していること。三つ目には、しかしながら、そのようなものとして存在している現代の天皇制を批判しあるいは相対化する運動が、自前の思想ともいふべき、戦争体験を裏づけにもつ戦後民主主義をよりどころとして日本の歴史上、初めて、国民

的規模で始まったことである。

この意味で今後の課題は、こうして芽生えたばかりの運動や思想がどのようにして国民的な広がりとし新しい質をもっていくのかということだろう。このためには、一つには、日本人の独特な天皇観、天皇の特別視やタブー視を克服していくために、伝統論や戦争責任を含むアジア的視点の欠落といった問題をはらむ日本人の歴史認識の鍛えなおしが必要であろう。他方では今日の天皇制を支えているのが、「統合団体」の発達や「集権的社会」といい、天皇問題に限らず、実は今日の私達の「人間としての生活」をさまざまな側面からはばんでいる現代社会の仕組みそのものであり、そういう意味ではさまざまな、私たちの「人間としての生活」を阻んでいるものとのたたかい、その運動の発展こそが、長い目でみて大事な問題となるように思う。

かつて、戒能通孝氏は天皇制を含む君主制の共通の心性として「絶望と無責任(の産物)」と表現したが、現代社会が日々生み出し、「豊かな社会」の奥底に深く沈澱する、今日的な「絶望と無責任」、これを克服する、様々な分野での試み、運動の発展こそ、天皇制を克服し、相対化するもつとも確実な道であるように思う。

(なかじま・みちお)